

一般財団法人化学研究評価機構 Japan Chemical Innovation and Inspection Institute

化学研究評価機構の新たな事業に期待する

塩ビ食品衛生協議会
常務理事 ^{いするぎ}石動 正和
(標準化調査研究委員)

昨年7月開催された化学研究評価機構の企画委員会において、今後の事業方針が紹介され、将来想定される食品用器具・容器包装の法制度に対応した取り組みの基本方針が示された。ここでは標準化調査研究による溶出試験の拡大やデータベース作成に調査・研究を行うこと、また将来的には物質移行の予測解析と予想値の実証にも取り組むことが謳われている。

現在世界の食品用器具・容器包装分野は、安全上懸念される物質に焦点化して規制するいわゆるネガティブリスト制度から、安全性が確認された物質を使用するいわゆるポジティブリスト制度に移行する動きが基調となっている。この安全性の確認は他の分野同様、リスク評価に基づいて進められる。リスク評価を構成するのは言うまでもなく独立した2つの因子、危害情報と暴露情報である。この分野の危害情報はOECDガイドラインに基づき事実上国際標準化が達成できている。一方暴露情報は欧米においても異なる枠組みで運用され国際標準化が十分達成されていない。

ところでこの分野では、リスク評価の2つの因子、危害情報と暴露情報を独立してとらえるのではなく、暴露情報の閾値に基づき危害情報に勾配を付ける手法が運用されてきた。危害情報の要件を暴露情報に基づいて確定させる。即ち暴露量の大きなものほど危害情報の要件を増やす。この分野が例えば食品分野に比較しリスクが小さいとする一般的了解の下この手法は長年運用されてきた。最近では毒性学的懸念の閾値(Threshold of Toxicological Concern: TTC)のコンセプトが、例えば非意図的添加物などの安全評価の効果的スクリーニング法として普及している。この分野の歴史的運用はTTCコンセプトの先駆と言える。

しかしこの運用を当該分野において法的強制力ある枠組みで運用するとき注意すべき問題に遭遇する。代表的閾値である食事中の物質濃度50ppbより下であれば危害情報は変異原性試験で可とされるが、この閾値を超えるとこれに加え亜慢性毒性試験が課せられる。

事業開発計画に影響を与えることは言うまでもない。ここで暴露情報が事業開発の重要な判断材料になることが分かる。

今年6月薬事・食品衛生審議会の部会において、厚生労働省は将来のポジティブリスト導入を見据え当面実施する施策を公表した。この中に事業者の自主管理の推進を図るため、製造管理や情報伝達に関する自主管理ガイドラインの作成がある。また化学物質の食品への移行量の把握手法の開発や科学的評価に必要なデータ等について検討することが謳われている。使用される物質の溶出試験や移行の予測解析が当面実施する施策となっている。昨年の企画委員会において示された事業方針は正にこうした規制の動きを先取りしたものである。当協議会などの衛生協議会は長年自主規格に基づきプラスチック製食品用器具・容器包装の安全衛生の向上に取り組んできた。確認証明書制度を軸にした実効性ある取組みは世界でも注目されている。しかし一方で分析技術について組織的機能を持ちえず、また物質登録申請において会員から提出された暴露情報はCBIの点からも取り扱いに留意しなければならない。この点で法人としての化学研究評価機構の組織的機能に期待するものである。

化学研究評価機構は先頃この秋開催される成果報告会を案内した。この中で昨年示された事業計画の一環として「高速高圧抽出法を用いた食品用プラスチックの添加剤分析」が報告される。

一般にプラスチックの成形加工には多様な添加剤が使用される。ここでは高速高圧抽出装置を用い材質中に残存する添加剤の量を迅速簡便に測定する方法が紹介される。複雑多様なこの分野において、将来を見据えた技術開発の最初の段階の報告としてその成果を期待するものである。



業務内容

1) 第1回 JCII 標準化調査研究成果発表会（大阪会場）開催

高分子試験・評価センター

去る9月17日東大阪市立産業技術支援センター3階 研修室で第1回 JCII 標準化調査研究成果発表会が開催され、弊センター職員による「高速高圧抽出法を用いた食品用プラスチックの添加剤分析」、「リサイクルポリプロピレン材料の耐候性評価」の成果発表を行いました。また、特別講演として京都工芸繊維大学教授長もちの科学研究センター長 西村寛之様による「工業製品の耐久性評価技術—長もちの科学—」について特別講演があり、大盛況で幕を閉じました。



講演風景

なお、第2回 JCII 標準化調査研究成果発表会（東京会場）は、平成27年10月22日に中央大学駿河台記念館370号室で開催致します。特別講演は、群馬大学大学院教授 マテリアルライフ学会会長 黒田真一様による「高分子および複合材料の劣化メカニズムとその解析手法」です。

また、今後センターでは10月15、16日に秋葉原UDXアキバ・スクエアで開催されるThe 60th FRP CON-EX2015（第60回 FRP 総合講演会・展示会）に出展致します。皆様の業務にお役に立つ講演が必ず見つかるものと思います。是非ともご参加ください。詳細は、本誌「講演会・展示会出展等のご案内」または弊機構ホームページ (<http://www.jcii.or.jp>) をご覧下さい。

2) サポートインダストリー（ものづくり基盤技術）について

研究開発部

当機構は、戦略的基盤技術高度化支援事業（中小企業の事業化のための技術開発支援制度であるサポートインダストリー）における事業管理機関として、中小企業の皆様の戦略的基盤技術高度化支援事業をサポート致します。

a) サポートインダストリーとは 「中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律」の制定により、ものづくり基盤技術を担う中小企業に対し各種の支援措置を講じ、技術をレベルアップし競争力の向上により中小企業の育成強化を図ることを目的としています。公募により採用された事業には2~3年間資金の援助（約9,000万円）が得られます。平成27年度は326件の申請があり、143件が採用され倍率は2.3倍でした（全国）。

b) サポートインダストリーを活用するためには 戦略的基盤技術高度化支援事業に公募するには、次の3つのStepをクリアする必要があります。

Step1 技術指針：中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律（平成18年法律第33号）に基づいて定められた12の技術分野に合致し、かつ、川下メーカへの貢献を含む体制が構築できることを確認する。

Step2 認定申請：特定研究開発等計画の認定申請書の作成・法認定申請を行い、中小ものづくり高度化法の規定に基づき、経済産業局長の認定を受ける必要があります。このとき、1企

業だけではなく連携体による提案が望まれています。

Step3 サポイン事業への提案（公募申請）：「中小ものづくり高度化法」の認定を受けた研究開発等計画に沿った提案書の作成及びその他必要書類を併せて公募期間内に管轄の経済産業局へ提出し、採用されなければなりません。

c) JCI（事業管理機関）として協力できること 当機構は戦略的基盤技術高度化支援事業の事業管理機関として、次のサポートをさせていただきます。

- － 認定申請書類、公募申請書類等の作成協力及び遂行体制構築の提案
- － 経済産業局等からの委託契約を受け、装置等の購入、参加企業の貸与
- － 中間評価、最終評価における提案書類の作成協力
- － 各種経理書類等の取りまとめ及び会計検査の対応

d) お問い合わせ先 研究開発部（TEL：03-5823-5521 岩本町、担当：市川、加藤）

（参考 URL）

- － サポートインダストリー（ものづくり基盤技術）[経済産業省 関東経済産業局ホームページ (http://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/seizousangyou/sapoin/index_kiban.html)]
- － 中小企業の特定ものづくり基盤技術の高度化に関する指針 [中小企業庁ホームページ (<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/2015/150209sapoin1.pdf>)]

講演会・展示会出展等のご案内

1) The 60th FRP CON-EX2015 出展

高分子試験・評価センター

高分子試験・評価センターは、The 60th FRP CON-EX2015 に出展し、センターの業務内容についてご案内致します。皆様のご来場をお待ちしております。

名称：	The 60th FRP CON-EX2015（協会創立 60 周年記念特別事業 第 60 回 FRP 総合講演会・展示会）
主催：	一般社団法人 強化プラスチック協会
会期：	平成 27 年 10 月 15 日（木）～16 日（金） 10：00～17：00
場所：	秋葉原 UDX 2F アキバ・スクエア（ブース番号：E03）
詳細：	http://www.jrps.or.jp/data/calendar/60thCON-EXannai.pdf

なお、開催第二日目 10 月 16 日（金）の午前中に、S 会場でセンター職員による「リサイクルポリプロピレン材料の耐候性評価」の一般講演を予定しています。

2) 第 2 回 JCI 標準化調査研究成果発表会（東京会場）開催

高分子試験・評価センター

弊機構が中心となり国・公共団体、業界団体等の専門家と共に「標準化調査研究企画委員会」で取り組んでおりますが、これまでに実施しました調査研究の成果を発表致します。

名称： 第2回 JCII 標準化調査研究成果発表会（東京会場）

日時： 平成27年10月22日（木）13:30～16:30

場所： 中央大学駿河台記念館370号室（御茶ノ水）
〒101-8324 東京都千代田区神田駿河台3-11-5

TEL: 03-3292-3111（記念館事務室）

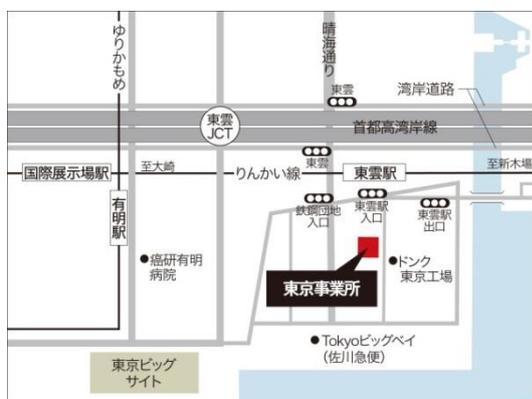
URL: <http://www.chuo-u.ac.jp/access/surugadai/>

参加費： 1,000円（資料代として）

お申込み方法：お申込みは、E-mail、FAX で受け付けております。詳細は弊機構ホームページ（http://www.jcii.or.jp/news/topic_150817.html）をご覧ください。

高分子試験・評価センター 事業所のご案内

（東京事業所）



〒135-0062 東京都江東区東雲 2-11-17

TEL : 03-3527-5115

FAX : 03-3527-5116

E-mail : tokyo@jcii.or.jp

○ りんかい線「東雲駅」より 徒歩 2分

（大阪事業所）



〒577-0065 大阪府東大阪市高井田中 1-5-3
東大阪市立産業技術支援センター内

TEL : 06-6788-8134

FAX : 06-6788-7891

E-mail : osaka@jcii.or.jp

○ 近鉄奈良線・JRおおさか東線「河内永和駅」より 徒歩 12分

○ 近鉄大阪線・奈良線「布施駅」より 徒歩 15分

○ 大阪市営地下鉄中央線「高井田駅」より 徒歩 20分

JCII News (Japan Chemical Innovation and Inspection Institute) 平成27年10月 第8号

発行人 宗内 誠人

発行所 一般財団法人 化学研究評価機構

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-11-9 イトーピア橋本ビル7階

TEL : 03-5823-5521 FAX : 03-3865-3051

URL : <http://www.jcii.or.jp>

本誌の内容に関するご意見、ご質問はJCII企画室 (info@jcii.or.jp) までお寄せください。

本誌の内容を無断で複写・複製・転載することを禁じます。